平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	8,046 人
	２２年国調	8,396 人
	増減率	-4.2 %
面積		357.29 km²
人口密度		23 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,201 人	8,057 人
27. 1. 1	8,272 人	8,167 人
増減率	-0.9 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	197	256
	4.7	5.6
第２次	575	663
	13.8	14.5
第３次	3,384	3,647
	81.4	79.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15 新潟県	4610 湯沢町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,892,576	50.7	3,892,576	92.7
地方譲与税	52,879	0.7	52,879	1.3
利子割交付金	1,507	0.0	1,507	0.0
配当割交付金	4,306	0.1	4,306	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,764	0.0	3,764	0.1
地方消費税交付金	182,920	2.4	182,920	4.4
ゴルフ場利用税交付金	2,454	0.0	2,454	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,983	0.1	8,983	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	902	0.0	902	0.0
地方交付税	283,948	3.7	33,232	0.8
内訳 普通交付税	33,232	0.4	33,232	0.8
特別交付税	248,701	3.2	-	-
震災復興特別交付税	2,015	0.0	-	-
（一般財源計）	4,434,239	57.8	4,183,523	99.6
交通安全対策特別交付金	1,495	0.0	1,495	0.0
分担金・負担金	2,222	0.0	-	-
使用料	81,799	1.1	3,574	0.1
手数料	7,213	0.1	-	-
国庫支出金	583,747	7.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	260,859	3.4	-	-
財産収入	87,124	1.1	10,605	0.3
寄附金	45,741	0.6	-	-
繰入金	30,247	0.4	-	-
繰越金	894,111	11.6	-	-
諸収入	188,631	2.5	100	0.0
地方債	1,058,755	13.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	174,655	2.3	-	-
歳入合計	7,676,183	100.0	4,199,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,779,385	97.1	-
法定普通税	3,779,385	97.1	-
市町村民税	625,049	16.1	-
内訳 個人均等割	40,503	1.0	-
所得割	293,959	7.6	-
法人均等割	228,303	5.9	-
法人税割	62,284	1.6	-
固定資産税	3,049,763	78.3	-
うち純固定資産税	3,021,576	77.6	-
軽自動車税	19,125	0.5	-
市町村たばこ税	85,448	2.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	113,191	2.9	-
法定目的税	113,191	2.9	-
内訳 入湯税	113,191	2.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,892,576	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,676,183	8,085,046
歳出総額	7,180,672	7,190,935
歳入歳出差引	495,511	894,111
翌年度に繰越すべき財源	25,381	572,572
実質収支	470,130	321,539
単年度収支	148,591	107,654
積立金	85,886	1,423
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	170,730
実質単年度収支	234,477	-61,653

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	320,351	2,939
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	24,640	3,080
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	109	320,351	2,939
ラスパイレス指数			91.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,230
副市区町村長	1	24.04.01	5,950
教育長	1	24.04.01	5,220
議会議長	1	24.04.01	2,880
議会副議長	1	24.04.01	2,360
議会議員	10	24.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	920,597	12.8	858,423	824,875	18.9
うち職員給	584,974	8.1	528,641	-	-
扶助費	357,856	5.0	161,760	161,036	3.7
公債費	138,383	1.9	116,347	116,347	2.7
内訳 元利償還金 元金	112,748	1.6	90,712	90,712	2.1
利子	25,635	0.4	25,635	25,635	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,416,836	19.7	1,136,530	1,102,258	25.2
物件費	972,819	13.5	787,653	586,126	13.4
維持補修費	310,087	4.3	233,856	198,328	4.5
補助費等	1,100,268	15.3	1,019,218	861,835	19.7
うち一部事務組合負担金	20,883	0.3	20,883	20,863	0.5
繰出金	942,972	13.1	885,747	770,139	17.6
積立金	111,699	1.6	84,533	-	-
投資・出資金・貸付金	70,375	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,255,616	31.4	539,227		
うち人件費	29,161	0.4	29,161		
内訳 普通建設事業費	2,224,345	31.0	507,956		
うち補助	1,137,078	15.8	194,290		
うち単独	1,087,267	15.1	313,666		
災害復旧事業費	31,271	0.4	31,271		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,180,672	100.0	4,686,764		

経常経費充当一般財源等計 3,518,686 千円

経常収支比率 80.4 %（83.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,182,275 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,206	1.2	-	83,206
総務費	970,339	13.5	114,389	843,081
民生費	1,696,492	23.6	592,970	805,053
衛生費	578,272	8.1	8,038	568,313
労働費	14,204	0.2	-	13,363
農林水産業費	118,399	1.6	18,660	80,239
商工費	237,133	3.3	22,995	165,444
土木費	2,239,279	31.2	1,199,643	1,214,230
消防費	597,131	8.3	237,501	359,818
教育費	476,563	6.6	30,149	406,399
災害復旧費	31,271	0.4	-	31,271
公債費	138,383	1.9	-	116,347
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,180,672	100.0	2,224,345	4,686,764

繰出金	合計	1,096,962	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	62,459
営業の状況	下水道	603,467	再差引収支	16,752
	病院	139,935	加入世帯数（世帯）	1,657
	簡易水道	14,055	被保険者数（人）	2,616
	上水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
	国民健康保険	111,820	国庫支出金	100
	その他	227,685	保険給付費	254

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,021,101	3,052,985
基準財政需要額	3,054,333	3,060,658
標準税収入額等	3,968,378	4,025,465
標準財政規模	4,176,265	4,079,360
財政力指数	1.00	1.00
実質収支比率（％）	11.3	7.9
公債費負担比率（％）	2.2	1.7
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.3	3.6
将来負担比率（％）	44.5	23.3
積立金現在高 財調	1,517,581	1,431,695
減債	54,248	74,158
特定目的	252,603	233,382
地方債現在高	3,813,712	2,867,705
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	132,783	230,364
保証・補償	-	-
その他	275,512	354,171
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度（千円）		平成２６年度（千円）	
合計	97.4	78.9	97.2	77.7
市町村民税	98.1	93.5	98.6	93.9
純固定資産税	97.1	75.2	96.8	73.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）